

安倍のため に死ねるか!

奨学金返還に「防衛省で就業体験」



東京新聞 9月3日付

自衛隊の小銃射撃訓練＝7月、名古屋市の陸上自衛隊守山駐屯地で

貧困層に「経済的徴兵制」?

文部科学省は先月末、大学生の経済支援に関する報告書を出した。有識者会議メンバーの一人はその検討過程で、卒業後に就職できず、奨学金の返還に苦しむ人々について「防衛省でインターンシップ(就業体験)をさせたらどうか」と発言した。若年貧困層を兵士の道に追い立てるのは「経済的徴兵制」ではないのか。(横須賀)

発言の主旨は、文科省の有識者会議「学生への経済的支援のあり方に関する検討会」が先月、奨学金・奨学資金・奨学資金の返還に苦しむ人々について「防衛省でインターンシップ(就業体験)をさせたらどうか」と発言した。若年貧困層を兵士の道に追い立てるのは「経済的徴兵制」ではないのか。(横須賀)

授 にはに でき高官をがに防が返す 危る仕還事育度る 神か文 つ

「経済的徴兵制」＝現代の学徒動員だ!

◆「経済的徴兵制」は現代の学徒動員だ!

安倍政権への怒りは日々高まっています! 4月2日～6日まで行われた法大の新歓では、多くの学生から安倍への怒り、今の大学に対する怒りが寄せられました。

とりわけ、若者の貧困につけ込んだ戦争動員＝「経済的徴兵制」に対する怒りの声があがっています。ある新入生は、「経済的徴兵制だけは絶対に許せない! こんな制度は今すぐぶっとばすべきだ!」と怒りを打ち明けました。

◆沖縄と固く連帯し、安倍を倒そう!

この学生の腹の底からの怒りと、いま固く結合しようとしているのが沖縄の怒りです。3月21日、昨年から4度目の辺野古現地集会が行われ、前回を上回る3900人が結集して安倍政権への怒りの声をあげました。悲惨な沖縄戦を体験し、戦後70年「基地の島」の現実の下で苦しんできた沖縄の「戦争を繰り返すな!」という心からの叫びを、安倍政権は「民主主義」や「法」の名の下でねじ伏せようとしています。福島・沖縄を切り捨ててきた政府が「国民の命を守る」などという言葉語る資格はありません。「自衛」の名で戦争に突き進む安倍政権を今すぐ打倒しましょう!

新安保法制、元防衛官僚が指摘

「戦死者必ず出る」

戦後70年、一度も海外で武力行使をなした日本が、再び海外で武力行使を行う可能性が指摘されている。元防衛省幹部は、新安保法(安全保障法)の施行により、戦死者が出る可能性を指摘している。新安保法は、自衛隊の海外派遣を可能にする。元防衛省幹部は、新安保法の施行により、戦死者が出る可能性を指摘している。新安保法の施行により、戦死者が出る可能性を指摘している。

毎日新聞 3月25日付

事実上の戦闘参加 荒唐無稽な「隊員の安全確保」

70年守った平和はどこへ
戦後70年、一度も海外で武力行使をなした日本が、再び海外で武力行使を行う可能性が指摘されている。元防衛省幹部は、新安保法(安全保障法)の施行により、戦死者が出る可能性を指摘している。新安保法の施行により、戦死者が出る可能性を指摘している。

全学連

全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

TEL 03-3651-4861 <http://www.zengakuren.jp/> mail_cn001@zengakuren.jp

3月20日、自公与党協議の「合意文書」の最終合意がなされた。「政府は条文案を4月中旬以降に与党協議に提示。両党の了承を得て、5月に関連法案を一括して国会に提出する方針だ」（3月19日付『東京新聞』）



東京新聞
3月21日付

戦争参加の懸念増す

「個別に加え集団的自衛権」 武力攻撃事態法改正

安倍政権は、集団的自衛権の行使を可能にする武力攻撃事態法（以下「新法」）の改正案を、4月中旬以降に与党協議に提示する方針だ。この改正案は、集団的自衛権の行使を可能にするだけでなく、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。

安倍政権は、集団的自衛権の行使を可能にする武力攻撃事態法（以下「新法」）の改正案を、4月中旬以降に与党協議に提示する方針だ。この改正案は、集団的自衛権の行使を可能にするだけでなく、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。

事実上の海外武力行使法

安保法制 自公が合意

自民、公明両党は、20日、安倍政権の閣内閣外、武力行使を可能にする集団的自衛権の行使を可能にする武力攻撃事態法（以下「新法」）の改正案について、最終合意を達成した。この改正案は、集団的自衛権の行使を可能にするだけでなく、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。また、集団的自衛権の行使を可能にするための法的根拠を明確にする。

戦争法案の制定を許すな！

国会を包囲する4・28沖縄デー闘争へ！

◆戦争は1%の資本家のため

戦争の危機は核兵器の脅威を孕みながら日々進行しています。ロシア大統領・プーチンが、クリミア併合一周年の3月15日に、同半島併合時に核兵器を臨戦態勢におく用意をしたと公言しました。また、その翌日である3月16日から21日までの間に、ロシア軍がNATO軍や米軍を仮想敵国として北極圏から千島列島にかけて大規模演習(8万人)を行っていたという衝撃的な事実も明らかになっています。

この情勢と一体で、安倍政権は3月20日に安保法制の与党最終合意を行い、5月には関連法案を国会に提出します。たった1%の資本家・大企業の利益のために、安倍政権は侵略戦争を引き起こそうとしています。今年の1月、利権・市場を求めて安倍首相が大企業46社を率いて中東を訪問したことはそのことをはっきり示しています。日本人二人を見殺しにしたうえ、「自衛」の名で戦争を行うなど許せません！

りわけ「7・1決定」に基づく戦争関連法案は、「派兵恒久法」の制定や「武器使用権限の大幅拡大」などが織り込まれています。これらの法案が通れば、時の政府の裁量でいつでも世界中に自衛隊を派兵することを可能にします。また「後方支援」という名の下に戦闘も行えるようになります。自衛隊に血を強制する法案なのです。さらに、これまであった「日本周辺」という制約を廃し、「存立危機事態」という名目で朝鮮半島有事への参戦も狙っています。若者を戦地に送るこのような法案は廃止あるのみです！

全学連は4・28沖縄デー闘争を闘います！

学生のキャンパスからの決起で、戦争に突き進む安倍政権を打倒しましょう！



1945年10月21日、東京・明治神宮外苑競技場で行われた「学徒出陣」

◆戦争法案は事実上の「憲法9条」破棄だ！

安倍政権は全世界的な侵略戦争参戦を狙っています。と

【4・28沖縄デー闘争】

- ◆日米新安保ガイドライン締結阻止！
- ◆辺野古への米軍新基地建設許すな！

4月28日(火)12:30～
法政大・市ヶ谷キャンパス集合 ※13時半デモ出発
16:00～ 新橋駅から国会議事堂へデモ
(終了後、国会議事堂前で座り込み行動)

